



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月15日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 浅田 茂 TEL 03-3451-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	710,965	△3.8	78,277	△2.1	71,848	0.7	44,134	8.9
27年12月期	738,707	—	79,934	—	71,380	—	40,511	—

(注) 包括利益 28年12月期 24,634百万円 (△24.7%) 27年12月期 32,710百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	74.29	70.64	11.4	10.2	11.0
27年12月期	67.55	66.51	10.0	10.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 22百万円 27年12月期 22百万円

(注) 平成26年6月25日開催の第54回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成27年12月期と比較対象となる平成26年12月期の期間が異なるため、平成27年12月期の対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	711,541	449,974	54.4	655.50
27年12月期	702,601	451,091	55.1	649.98

(参考) 自己資本 28年12月期 387,303百万円 27年12月期 387,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	103,604	△42,612	△21,540	138,042
27年12月期	85,009	△68,166	△36,835	101,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	7.40	—	7.40	14.80	8,856	21.9	2.2
28年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	9,493	21.5	2.5
29年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.7	

(注) 平成29年12月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「平成29年12月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出した基本的1株当たり当期利益をベースに算定しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	299,000	0.5	34,000	△7.0	32,000	3.8	20,800	5.7	35.20
通期	630,000	4.2	84,000	6.2	77,000	1.5	49,000	4.3	82.93

(注) 1. 当社グループは、平成29年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想につきましては、IFRS(コア営業利益ベース)に基づき算定しております。なお、対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した平成28年12月期のIFRS実績値は概算値であります。

2. 上記「コア営業利益」は、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の経常的な事業業績を測る指標として有益な情報であると考えられるため、開示しております。連結業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	620,834,319株	27年12月期	620,834,319株
28年12月期	29,982,790株	27年12月期	25,131,639株
28年12月期	594,109,497株	27年12月期	599,691,440株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成29年12月期の第1四半期連結累計期間から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。
また、対前期及び対前年同四半期の増減率に使用した平成28年12月期のIFRS実績値は概算値であります。

(2) 当社が公表する業績予想のコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の経常的な事業業績を測る指標として有益な情報であると考えられるため、開示しております。

(3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	738,707	710,965	△27,741	△3.8
営業利益	79,934	78,277	△1,657	△2.1
経常利益	71,380	71,848	468	0.7
親会社株主に帰属する当期純利益	40,511	44,134	3,622	8.9

予想比較

	当期予想 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	720,000	710,965	△9,034	△1.3
営業利益	83,000	78,277	△4,722	△5.7
経常利益	70,000	71,848	1,848	2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000	44,134	2,134	5.1

(注) 当期予想は、平成28年8月5日公表の「平成28年12月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の数値

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	287,135	302,851	15,716	44,499	50,487	5,988
中国	132,160	107,830	△24,329	13,939	9,525	△4,414
その他	319,411	300,283	△19,128	21,732	17,508	△4,224

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、EU離脱に対する英国国民投票や米国大統領選挙の結果等から派生する国際経済の混乱により、先行きに対する不透明感が高まっております。また、新興国では、ばらつきを伴いながらも堅調な経済成長が見られるなか、当社グループは、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の販売活動を積極的に実施し、普及促進に努めてまいりました。

一方、国内におきましては、インバウンド消費に落ち着きが見られるものの、緩やかな景気回復基調のなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は710,965百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は78,277百万円（前連結会計年度比2.1%減）、経常利益は71,848百万円（前連結会計年度比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,134百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	647,573	619,047	△28,526	△4.4
営業利益	76,254	72,514	△3,739	△4.9

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

● ベビーケア関連商品

海外では、安心、安全ニーズに応える日本からの高付加価値輸入商品の需要が高い中国におきまして、引き続きインターネット販売の強化と『ムーニー』ブランドの認知拡大に取り組んだほか、パンツタイプ紙おむつの普及促進に努めてまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率がまだ低いインドにおきまして、パンツタイプ紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、子育てをする多くの日本のお母さま方から機能性、簡便性、利便性で高い評価を頂いている、“ふんわりぴたりでモレ安心”の『ムーニー』ブランドから紙おむつの表面シートにオーガニックコットンを配合した赤ちゃんのお肌にやさしい最高品質を目指した紙おむつ『Natural moony (ナチュラル ムーニー)』シリーズを新発売し、ママの手に包まれたようなやわらかい肌ざわりで赤ちゃんが安心できる心地よさを科学的根拠に基づいて追求してまいりました。また、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコ』ブランドや、おねしょパンツ、トレーニングパンツといったサブカテゴリー商品とのリレーション強化とラインアップの拡充も図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイ、ベトナムといった新興国におきまして消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアを拡大し、更なるシェアの上昇に努めてまいりました。

国内では、つけていないような心地よさを実現した新感覚スリムナプキン『ソフィ エアfitスリム』シリーズを新発売したほか、眠る幸せを味わえる『ソフィ 超熟睡極上フィット』シリーズや敏感肌にやさしい『ソフィ はだおもいライナー』シリーズで商品改良を図るなど、女性のからだど心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの開放に努めてまいりました。また、ピンクリボンキャンペーンを通じた社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

● ヘルスケア関連商品

高齢者人口の増加により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようサポートする商品の普及活動に取り組んでまいりました。尿ケア専用品では、すばやく吸収、モレ安心の女性用尿もれ専用品と、ズボンにしみない、目立たない工夫をした男性用尿もれ専用品の『ライフリー さわやかパッド』シリーズで状態に合わせて吸水量をお選び頂けるようラインアップを拡充したほか、吸水ケアを通じて笑顔ある毎日を応援する『チャームナップ』ブランドとともに“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。また、介護用品『ライフリー』シリーズとともにテレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み排泄ケア市場をリードしたほか、目的を持って社会と触れ合うことでとじこもりゼロをめざした『ソーシャル・ウォーキング※』を推進し、適切な排泄ケアを通じて外出をサポートするとともに認知症予防対策への取り組みも開始いたしました。

※ 「社会参加&歩行」の造語で、人と関わり、楽しみながら歩くことを誰もが取り組みやすい形にした認知症予防のためのウォーキング (地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所の監修のもと、当社考案。)

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、2分の1の化粧水でも驚くほどのうるおう※1『シルコット うるうるコットン スポンジ仕立て』が多くのお客様にご満足頂き、高いご支持を頂いたほか、スキンケアをもっと気楽に、気持ちよく、効果的に使用して頂けるよう日本初の極細長繊維※2でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』を新発売し、多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。また、“片手でポン！ですぐキレイ”でおなじみの『シルコット ウェットティッシュ』シリーズの販売促進にも取り組み、市場の活性化を図ってまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は619,047百万円（前連結会計年度比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は72,514百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

※1 当社従来品比

※2 肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維で、内側が粗いセルローズ繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象。（平成27年10月ユニ・チャーム株式会社調べ）

②ペットケア

	前期（百万円）	当期（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高（注）	85,624	85,756	131	0.2
営業利益	3,329	5,347	2,018	60.6

（注）売上高は外部顧客に対する売上高

人とペットがともに長生きし豊かな生活が送れる「共生社会」と「健康長寿社会」の実現に向け、衛生用品からフードまでペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、『デオシート』ブランドに「さらふわ吸収シート」※1を採用し、おしっこの吸収スピードと逆戻りを大幅に改良したほか、空気清浄と消臭効果に優れた「機能性樹木抽出液クリアフォレスト」※2配合の『デオクリーン 森の恵み』シリーズを新発売し、リビングでともに生活するペット周りの清潔と快適な生活空間づくりを提案してまいりました。また、日本初となるペット用介護ケアシステム※3『ユニ・チャーム ペットPro』シリーズを動物病院向けに新発売し、加齢の進行により増加する要介護犬のケアニーズに答えてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、犬用では、拡大する高齢犬の健康維持を考えた柔らかくて食べやすい『ベストバランス ふっくら仕立て』を犬種、年齢ごとに分類して新発売したほか、肥満に配慮したヘルシードッグフード『グラン・デリ 7歳が近づく頃から始める低脂肪』を新発売しました。猫用では、『銀のスプーン』ブランドで世界初※4となる食事の吐き戻しを抑制する新開発の食物繊維を採用した『銀のスプーン 食事の吐き戻し軽減フード』と、はごろもフーズ(株)と共同開発した国産天然まぐろ100%の贅沢フレークを用いた『銀のスプーン 三ツ星グルメ パウチ 国産プレミアム』シリーズのラインアップを拡充し、高まる健康、安心ニーズに応えたほか、『銀のスプーン 三ツ星グルメ』ドライタイプからは一箱で4種類の味が楽しめるアソートタイプシリーズを展開し、高付加価値市場創造に努めてまいりました。

北米市場におきましては、日本の技術を搭載した犬用シートやクレイタイプ猫砂の販売が引き続き堅調に推移したほか、米国初の猫用ウェットタイプおやつ『Hartz Delectables』の北東地域でのテレビ広告と連動したテストマーケティングを実施するなど、猫用紙砂や犬用おやつ改革導入準備を進めてまいりました。また、新たに近年台頭が著しいインターネット販売やペット専門店への販売強化も進め、今後の更なる成長に向けた準備も進めてまいりました。

この結果、ペットケアの売上高は85,756百万円（前連結会計年度比0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5,347百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

- ※1 さらふわ吸収シートは、レギュラー・ワイドへの搭載
- ※2 クリアフォレストは、エステーグループの日本かおり研究所(株)が国立研究開発法人森林総合研究所と開発したトドマツから抽出した空気浄化作用に優れる「機能性樹木抽出液」を活用した商品の共通ブランド
- ※3 国内の主要ペット用介護ケア商品において (平成28年10月ユニ・チャーム株式会社調べ)
- ※4 pH2.5の液体に10分間浸したとき、60%以上の粒の硬さが2.5kgw以下となるドライペットフード/主要グローバルブランドにおけるペットフード対象 (平成28年3月ユニ・チャーム株式会社調べ)

③その他

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	5,508	6,161	652	11.9
営業利益	330	414	83	25.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は6,161百万円(前連結会計年度比11.9%増)、セグメント利益(営業利益)は414百万円(前連結会計年度比25.4%増)となりました。

3. 次期の見通し

	平成29年12月期 通期予想 (百万円)	平成28年12月期 実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	630,000	604,652	25,348	4.2
コア営業利益	84,000	79,116	4,884	6.2
税引前当期利益	77,000	75,835	1,165	1.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	49,000	46,970	2,030	4.3
基本的1株当たり当期利益 (円)	82.93	79.06	3.87	4.9

- (注) 1. 当社グループは、平成29年12月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、平成29年12月期通期予想につきましては、IFRS(コア営業利益ベース)に基づき算定しております。なお、平成28年12月期実績につきましては、IFRSに基づく概算値であります。
2. コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有益な情報であると考えられるため、開示しております。

当社グループをとりまく経営環境は、当社が事業展開しているアジア各国においては、本格的な景気回復には至らないものの、足元で内需主導の緩やかな成長が続くものと想定しております。国内においては、経済対策に伴う公共投資の増加がプラスに作用するため、景気回復基調が続くものと想定される一方で、社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みにより消費支出が抑制されるものと想定しております。

このような経営環境の中で、海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。国内では、パーソナルケアにおいて、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。また、ペットケアにおいては、ペット飼育の4大潮流「リビング飼育化」「小型犬化」「長寿化」「擬人化」を捉えた商品の開発と市場の活性化に努め、人とペットの“共生社会”及び“少子高齢化”に対応した需要創造を実現してまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、630,000百万円、コア営業利益は84,000百万円、税引前当期利益は77,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は49,000百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は82円93銭となる見通しです。

また、主要な為替レートは、110円/米ドル、16.30円/中国元を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	702,601	711,541	8,939
純資産	451,091	449,974	△1,117
自己資本比率 (%)	55.1	54.4	—

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,009	103,604	18,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,166	△42,612	25,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,835	△21,540	15,295
現金及び現金同等物の期末残高	101,966	138,042	36,076

当期の財政状態は、総資産が711,541百万円と8,939百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が37,239百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が6,991百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が6,617百万円減少したこと、のれんが5,283百万円減少したこと、繰延税金資産が3,762百万円減少したこと、建物及び構築物（純額）が3,346百万円減少したこと、退職給付に係る資産が1,883百万円減少したことです。負債は、261,567百万円と10,057百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が2,906百万円増加したこと、未払費用の増加等によりその他流動負債が2,864百万円増加したこと、退職給付に係る負債が2,353百万円増加したことです。純資産は、449,974百万円と1,117百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益44,134百万円により増加したこと、為替換算調整勘定が14,426百万円減少したこと、自己株式の取得により12,551百万円減少したこと、剰余金の配当により9,175百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4,116百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の55.1%から54.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益73,794百万円、減価償却費26,750百万円、法人税等の支払額16,798百万円等により103,604百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出37,861百万円、定期預金の預入による支出17,218百万円、定期預金の払戻による収入13,603百万円等により42,612百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出14,000百万円、配当金の支払額9,173百万円、長期借入金の返済による支出3,163百万円、長期借入れによる収入4,812百万円により21,540百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より36,076百万円増加して、138,042百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	54.2	60.3	60.0	55.1	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.2	178.9	250.3	210.0	212.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.3	0.5	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	213.1	275.5	286.5	124.3	181.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大によって、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標に掲げ、キャッシュ・フローと利益の両面から配当の安定的かつ継続的な増額の方針を堅持しております。

当期の年間配当につきましては、第2四半期末の1株当たり8円に、期末配当1株当たり8円を加え、16円とさせていただきます。この結果、15期連続増配となり、純資産配当率（DOE）は2.5%となります。

また、平成28年5月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年8月12日から9月28日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により5,717,500株を取得価額総額13,999百万円で取得いたしました。

次期以降の株主への利益還元につきましても、継続的な成長を実現するための事業投資を優先しつつ、中長期的な連結業績の成長に基づき、安定的かつ継続的な配当を実施し、自己株式の取得に関しても必要に応じて機動的に行うことで、株主配当と自己株式取得と合わせて総還元性向50%を目標に利益還元を図っていく予定であります。

次期の年間配当金は、上記の利益配分方針のもと、1株当たり18円とし、うち第2四半期末配当は1株当たり9円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め社会的責任を果たすことを目指した企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な「売上高」「利益」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、平成29年1月から平成32年12月の4ヵ年を期間とする第10次中期経営計画を遂行しており、その内容は、平成29年2月15日に公表した「平成28年12月期 決算説明資料」に記載しております。

当該決算説明資料は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/investors/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

海外におきましては、アジア諸国では新興国を中心に引き続き高い経済成長が期待されておりますが、米国新大統領の経済政策や英国のEU離脱の影響などの不確定要因もあり、経済・金融・社会情勢次第では、当社が事業展開している一部新興国において、為替レートの変動が当該国の景気に少なからず影響を及ぼし、輸入原材料や商品価格の変動リスクが生じる恐れがあります。国内におきましては、景気の先行き不透明感に加え、競争が激しい販売環境のなか、為替や原油価格に起因する輸入原材料価格の上昇が懸念されるとともに、パーソナルケア業界におきましては、ベビーケアやフェミニンケア関連商品の対象人口減少が今後も見込まれております。

こうした課題があるなか、当社グループは経営理念に従い、常に新しい価値創造に努め、顧客ニーズに応えた商品ラインアップの拡大をスピーディーに進めることで、海外ではリスク管理を強化しながら積極的なエリア展開及び成長市場におけるカテゴリーリーダーとしての地位確立により、国内では市場活性化による事業拡大により、業績の向上に努めてまいります。

今後もより一層の企業変革に努め、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に一層注力するとともに、原価低減と経営資源の効率的活用を更に強力に推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、平成29年12月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,503	175,742
受取手形及び売掛金	95,476	88,484
有価証券	—	29
商品及び製品	30,169	30,792
原材料及び貯蔵品	32,499	25,881
仕掛品	1,360	728
繰延税金資産	17,024	12,613
その他	16,809	18,651
貸倒引当金	△148	△674
流動資産合計	331,693	352,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,428	73,081
機械装置及び運搬具（純額）	130,254	133,119
土地	18,549	17,815
建設仮勘定	16,123	15,031
その他（純額）	6,452	5,277
有形固定資産合計	※ 247,808	※ 244,325
無形固定資産		
のれん	67,359	62,075
その他	22,468	21,006
無形固定資産合計	89,828	83,082
投資その他の資産		
投資有価証券	23,611	23,675
繰延税金資産	2,195	2,843
退職給付に係る資産	2,160	276
その他	5,393	5,178
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	33,270	31,883
固定資産合計	370,907	359,290
資産合計	702,601	711,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,799	93,257
短期借入金	3,846	6,753
未払金	40,683	40,573
未払法人税等	7,667	9,337
賞与引当金	5,514	6,090
その他	17,117	19,982
流動負債合計	168,630	175,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	54,421	53,441
長期借入金	10,757	12,084
繰延税金負債	8,160	9,093
退職給付に係る負債	5,295	7,648
その他	4,243	3,304
固定負債合計	82,878	85,572
負債合計	251,509	261,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	6,858	5,586
利益剰余金	366,777	401,388
自己株式	△41,101	△53,652
株主資本合計	348,527	369,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,164	7,047
繰延ヘッジ損益	△6	4
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	33,804	19,378
退職給付に係る調整累計額	△6,136	△8,286
その他の包括利益累計額合計	38,667	17,987
新株予約権	276	345
非支配株主持分	63,619	62,325
純資産合計	451,091	449,974
負債純資産合計	702,601	711,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	738,707	710,965
売上原価	406,521	376,510
売上総利益	332,185	334,455
販売費及び一般管理費	※1,※2 252,250	※1,※2 256,178
営業利益	79,934	78,277
営業外収益		
受取利息	1,750	3,006
受取配当金	435	356
デリバティブ評価益	—	1,115
助成金収入	765	1,003
スクラップ売却益	761	326
未払配当金除斥益	1,052	8
その他	880	359
営業外収益合計	5,646	6,176
営業外費用		
支払利息	588	611
売上割引	4,271	1,762
為替差損	7,979	8,499
その他	1,362	1,732
営業外費用合計	14,201	12,605
経常利益	71,380	71,848
特別利益		
固定資産売却益	54	157
投資有価証券売却益	4,214	5,066
補助金収入	2,249	—
特別利益合計	6,518	5,223
特別損失		
固定資産処分損	557	1,167
減損損失	—	※3 1,355
和解関連費用	—	754
特別損失合計	557	3,277
税金等調整前当期純利益	77,340	73,794
法人税、住民税及び事業税	16,128	17,135
法人税等調整額	12,724	7,956
法人税等合計	28,852	25,092
当期純利益	48,488	48,702
非支配株主に帰属する当期純利益	7,976	4,568
親会社株主に帰属する当期純利益	40,511	44,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	48,488	48,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	△4,116
繰延ヘッジ損益	△146	24
為替換算調整勘定	△13,536	△17,845
退職給付に係る調整額	△1,930	△2,130
その他の包括利益合計	△15,778	△24,068
包括利益	32,710	24,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,769	23,453
非支配株主に係る包括利益	4,941	1,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	46,358	334,558	△28,667	368,242
当期変動額					
剰余金の配当			△8,293		△8,293
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,511		40,511
自己株式の取得				△13,000	△13,000
自己株式の処分		△72		566	493
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△39,426			△39,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39,499	32,218	△12,434	△19,715
当期末残高	15,992	6,858	366,777	△41,101	348,527

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,329	65	△157	44,426	△4,254	51,410	238	72,952	492,844
当期変動額									
剰余金の配当									△8,293
親会社株主に帰属する 当期純利益									40,511
自己株式の取得									△13,000
自己株式の処分									493
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△39,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△164	△72	—	△10,622	△1,882	△12,742	38	△9,332	△22,036
当期変動額合計	△164	△72	—	△10,622	△1,882	△12,742	38	△9,332	△41,752
当期末残高	11,164	△6	△157	33,804	△6,136	38,667	276	63,619	451,091

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	6,858	366,777	△41,101	348,527
当期変動額					
剰余金の配当			△9,175		△9,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,134		44,134
自己株式の取得				△14,000	△14,000
自己株式の処分		△351		1,449	1,097
連結範囲の変動			△347		△347
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△920			△920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,271	34,611	△12,551	20,788
当期末残高	15,992	5,586	401,388	△53,652	369,316

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	11,164	△6	△157	33,804	△6,136	38,667	276	63,619	451,091
当期変動額									
剰余金の配当									△9,175
親会社株主に帰属する 当期純利益									44,134
自己株式の取得									△14,000
自己株式の処分									1,097
連結範囲の変動									△347
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△920
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,116	11	－	△14,426	△2,149	△20,680	68	△1,294	△21,906
当期変動額合計	△4,116	11	－	△14,426	△2,149	△20,680	68	△1,294	△1,117
当期末残高	7,047	4	△157	19,378	△8,286	17,987	345	62,325	449,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,340	73,794
減価償却費	27,343	26,750
減損損失	—	1,355
のれん償却額	4,640	4,519
受取利息及び受取配当金	△2,186	△3,362
支払利息	588	611
為替差損益 (△は益)	7,203	5,832
固定資産除売却損益 (△は益)	503	1,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,214	△5,066
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,315	1,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,356	3,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,064	2,680
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△336	6,066
その他	△1,706	△1,316
小計	97,569	118,039
利息及び配当金の受取額	2,019	2,274
利息の支払額	△683	△570
法人税等の還付額	1,064	658
法人税等の支払額	△14,959	△16,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,009	103,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,035	△17,218
定期預金の払戻による収入	9,280	13,603
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,575	△37,861
有形及び無形固定資産の売却による収入	690	216
投資有価証券の取得による支出	△15	△6,500
投資有価証券の売却による収入	4,467	5,146
その他	20	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,166	△42,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,678	2,527
長期借入れによる収入	6,000	4,812
長期借入金の返済による支出	△22,200	△3,163
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	54,750	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,742	△988
自己株式の取得による支出	△13,000	△14,000
配当金の支払額	△8,284	△9,173
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△2,609
非支配株主からの払込みによる収入	117	232
ストックオプションの行使による収入	427	949
その他	△723	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,835	△21,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,085	△3,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,078	36,076
現金及び現金同等物の期首残高	127,044	101,966
現金及び現金同等物の期末残高	101,966	138,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：46社

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	221,646百万円	226,796百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売運賃諸掛	38,646百万円	37,782百万円
販売促進費	119,598百万円	124,127百万円
広告宣伝費	21,082百万円	20,913百万円
従業員給与・賞与	21,803百万円	21,700百万円
賞与引当金繰入額	1,836百万円	1,921百万円
退職給付費用	1,978百万円	2,674百万円
減価償却費	3,231百万円	3,184百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	5,993百万円	6,070百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	機械装置及び運搬具等	中華人民共和国	1,355

当社グループでは、事業用資産については管理会計上で収支を把握している事業部門単位にてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業構造の変化に伴い将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,355百万円)として特別損失に計上しております。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年3月31日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント 間取引消去 又は全社	連結財務諸 表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,573	85,624	5,508	738,707	—	738,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	647,573	85,624	5,531	738,730	△23	738,707
セグメント利益 (営業利益)	76,254	3,329	330	79,914	20	79,934
セグメント資産	586,249	68,739	4,637	659,625	42,975	702,601
その他の項目						
減価償却費	24,279	2,972	92	27,343	—	27,343
のれん償却額	1,864	2,775	—	4,640	—	4,640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	46,273	1,514	205	47,993	—	47,993

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント 間取引消去 又は全社	連結財務諸 表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	619,047	85,756	6,161	710,965	—	710,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	35	35	△35	—
計	619,047	85,756	6,196	711,000	△35	710,965
セグメント利益 (営業利益)	72,514	5,347	414	78,277	—	78,277
セグメント資産	593,115	63,628	4,948	661,692	49,848	711,541
その他の項目						
減価償却費	23,887	2,763	99	26,750	—	26,750
のれん償却額	1,743	2,775	—	4,519	—	4,519
減損損失	1,355	—	—	1,355	—	1,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,217	1,938	280	39,436	—	39,436

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	649円98銭	655円50銭
1株当たり当期純利益金額	67円55銭	74円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円51銭	70円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,511	44,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,511	44,134
普通株式の期中平均株式数 (千株)	599,691	594,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△211	△677
(うち、受取利息)	(△211)	(△677)
普通株式増加数 (千株)	6,279	21,034
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(5,572)	(20,755)
(うち、新株予約権)	(706)	(279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 32,025個 普通株式 3,202,500個	平成27年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 31,224個 普通株式 3,122,400個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	451,091	449,974
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち、新株予約権)	(276)	(345)
(うち、非支配株主持分)	(63,619)	(62,325)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	387,195	387,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	595,702	590,851

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 800万株 (上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)
- ③株式の取得価額の総額 140億円 (上限)
- ④取得する期間 平成29年2月16日～平成29年6月30日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)